

北九州市都市計画局都市開発課

木野 良亮

"

正会員 ○片山 駿一

(株) 福山コンサルタント

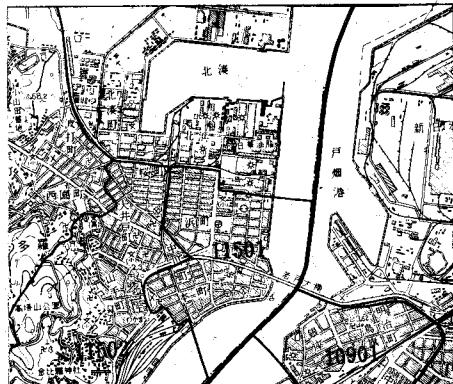
正会員 中田 勝康

1はじめに

昨今、市街地に於ける道路計画を立案する場合、単に道路の交通機能のみを重視した計画では、地区住民、地区環境に対する説得力に欠ける恐いが。そこで、ニニゴは道路の有す空間機能、土地利用誘導機能にも着目して検討を加えている。すなはち、地区内の歩行者を保護し、自動車からの危険を避け、また自動車夜通による地域の分断を防ぐという良を強調して街路網計画案を策定した。

2 地区概要

北九州市若松区は、明治以来盛豊の石炭の積出港として繁栄してきたが、石炭の斜陽化と共に衰退してきている。しかし、将来的には、響灘開発計画や西部の大型宅地開発等で、従来とは異なる、形態をもって発展することが予想されいる。対象地区は、若松区の中心地域であり、若松区役所を中心とした既成市街地内の業務地区とした。ここは、響灘開発計画区域に隣接しているばかりでなく、国道199号(若戸大橋)が地区の中心を通って戸畠と連絡している。(図-1) 対象地区は、人口約2万人で面積は約1km²である。若戸大橋の交通量は約2.7万台で、2車線では最高と思われる。(表-1)



3 基本フロー

自動車交通の利便性を損ねず、自動車交通から地区環境を守るために、市街地域における各種の道路をその性格によつて区分し、段階的に構成する必要がある。このためにニニゴは、

① 地区内の機能からみた構成

② 交通需要からみた構成

の2通りの面からアプローチした。ニニゴ基本的なフローとし、図-2の検討フローを設定した。即ち、大きくは、特に地域内の施設の分布状況を中心として地区的分類をはり、次々の地区の機能からみた街路網の体系を立案するパートと、その際に付随して、交通需要からのチェックを行ない部分的に修正するパートに分けられている。

4 地域分類の方法と結果

1) ゾーニング

対象地区を町丁を中心として、18ブロックに区分し、現在の街区を中心として更に5ゾーンに細分した。周辺に9ゾーン

を設定し60ゾーンを設けた。これらのゾーンを隣接ゾーンで117のゾーンペアをつくり検討を加えた。

2) 地域分類の方法

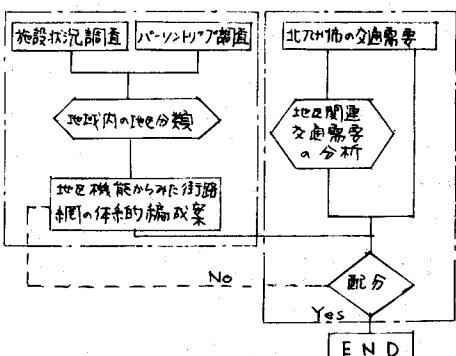


図-2 基本フロー

地域分類の方法には、種々のアプローチがあるが、ここでは各ゾーン間のつながりの類似性をみるととした。すなむら、要因として、各ゾーンペア間の指標をとり、各指標を合成される立体空間の配置の中で、どのゾーンペアとどのゾーンペアが近似性があるかを見わけである。そこで手法としては、主成分分析で数量化Ⅲ類をとり、外的基準に各ゾーンペア、説明要因に次のものをとった。
 ①町名 ②学校区 ③現況用途地域 ④将来用途地域 ⑤ゾーンペア間交流度(住居ヒ教育商店、官公庁、医療の各施設間) 図-3、説明要因のとり方には異論はあるかも知れないが、コミュニティ形成に大きな役割を果たし、数量化出来るものとめた。町名学校区による近傍性と用途地域による近傍性はカテゴリ分類を行ない、各カテゴリに点数を与えた。その後数値分類を行なった。これらは現在地盤出米率資料を基に簡単に出来た。ゾーン間交流度による近傍性は上記の2つの要因が地区的有する要素であるのに対し地域間の交流という面的要因を述べたものである。方法としては、建物用途現況調査結果と、北部九州圏パーソントリップ調査結果を利用して、施設間にどのような交通需要が発生するかを推定した。これをもとに、施設間の連絡を中心として近傍性を求めた。(図-4)

これらの要因をもとに、ゾーンペア別サンプルスコア図を作成し、視的にみてグループ化を行ない、更に、各グループ毎に近傍性のあるゾーンペアをまとめて、ゾーンペアのグループ化を行なった。(図-5)

それを繰り返し、最終的にグループ形成し、その街区を虞さずに、幹線、補助幹線及び区画道路につれて街路網を検討した。これによると求められた昭和56年の計画地区の交通需要を配分し、交通処理の現実から網体系の検討を実施し、(図-6)のような道路網を提案した。この結果が地域分断を受けるのは、若戸大橋が通っている1ブロックだが、この地区は現在でも地域分断が生じており、再開発等の手段を講じる必要があるだろう。さざれートとしては石園の通りだけ、最終提案に際して、改良済区间は、さざれートだけとのまま機能させといふという意味で相談を修正し、現在の都市計画決定道路に対する種々の提案を行なった。

ち みわりに

北九州では、都市計画道路は177本 589 kmで、幹線道路、補助幹線道路はネットとして機能するように道路網は出来上げて、といふ。しかし、実施に際しては、交通の負担や環境問題等の考慮が薄く、住民の損害に対する心配が多い状態である。このような事態を防ぐための一政策として、沿道環境調査があるが、これは隣での議論で角田の議論ではない。これを理解する方法を検索した限りで、住民のアンケート等もとよべるところだ。

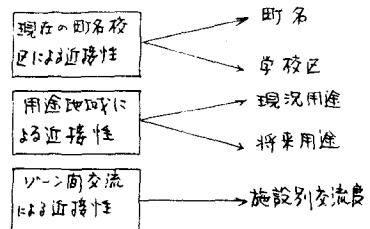


図-3 説明要因

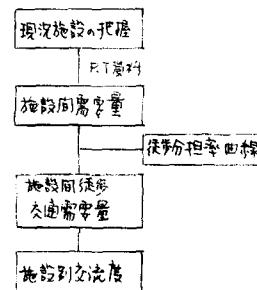


図-4 施設別交流量算定フロー

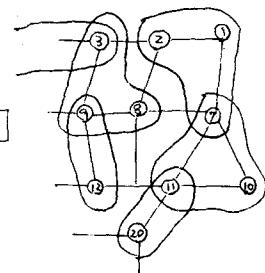


図-5 グループ化

